

5. スマート農業の導入 ①

スマート農業による省力化で若手の農業継続をバックアップ



事例	南庄町集落協定推進会					大津市	
面積 (ha)			協定参加者 (人)			協定開始	人・農地プラン 策定状況等
	田	畠	農家	法人 農業生産組織	非農家		
54.5	54.5	-	81	76	2	0	3 平成13年度
加算措置概要	超急傾斜農地保全管理加算 試行加算（スマート農業）			棚田地域	-		
活用した地域資源	光ル源氏米、GPS 機能付き田植機						

地区状況・経緯

県営による69haのほ場整備が行われ、農地の利用集積や農作業の受委託も進んでいる。主要作物は水稻。協定に参加している「南庄集落営農センター」が約9haの作業受託を実施している。他の協定参加者の中には、高齢のため、南庄集落営農センターに農地を預けたいという声が多い（5年以内に預けたいという面積は約20ha）。

国において中山間地域等直接支払制度が実施されるにあたり、ほ場整備された対象農地（54ha）を確実に保全し、地域の農業とコミュニティを維持していくために、この制度に応募した。

会社勤めの若手が機械を更新してまで農業を引き継ぐことは難しいが、南庄集落営農センターが大型機械を導入して省力化し、取り組みやすい営農環境を整備することで、農業の継続をバックアップしている。

収穫した米を棚田米「光ル源氏米」として臨時に開設する直売所（9月上旬～10月末の土日祝）で販売している。

取組内容

■省力化：令和元年11月にGPS機能付き田植機を導入し、令和2年に集落営農センターで請け負っている7haの田植えをした。熟練者でなくともできる自動ドライブで、オペレーターは手放しでもまっすぐ植えられ、その間に苗の補充ができることから負担が軽減した。

取組成果

■担い手確育成：スマート農業に取り組むことで、農作業が重労働というイメージを払拭して、30歳代の若手が興味を示して田植えに参加した。

課題・展望

■展望：

各農用地で必要な苗や肥料等の量を管理し、無駄なく田植え作業を実施するための計画を取りまとめる。

また、さらなるスマート農業を推進するため大型トラクターのGPS化を計画している。

人材の高齢化が進む中、若い世代にスマート農業に興味を持ってもらうことで、50～60歳を中心としながら若手オペレーターの増員など担い手を育成し、効率的な営農を目指す。将来的な目標は、オペレーターの増員と省力化により、集落営農センターの作業受託面積を15haに拡大することである。



GPS付き田植機による田植え



GPS付き田植機を若手が体験



棚田米の直売所